

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 柳澤 哲二
 (氏名) 加藤 淳

TEL 052-950-7500

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	548	△16.0	△67	—	△60	—	△69	—
21年3月期第2四半期	652	—	△20	—	△23	—	△109	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△14.83	—
21年3月期第2四半期	△23.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	2,147	1,356	63.2	291.38
21年3月期	2,249	1,445	64.3	310.37

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,356百万円 21年3月期 1,445百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,340	△2.8	40	—	35	—	3	—	0.76

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 4,699,600株 21年3月期 4,699,600株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 42,556株 21年3月期 42,556株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第2四半期 4,657,044株 21年3月期第2四半期 4,699,598株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における国内経済は、平成21年度予算における15兆円の大型補正予算執行の効果が国内基幹産業に対して徐々にではありますが浸透し、各種経済指標からは国内経済の落ち込みは底を打った見方がされておりますが、政治状況の変化に伴う補正予算の執行には一部見直しも予想され、国内経済の確かな底打ちが確認されるには、なお、しばらくの期間を要する状況にあります。

一方、当社の主たる販売市場であります「測量設計・土木・不動産登記」関連の市場におきましては、新設住宅着工が前年から30%以上落ち込む等の厳しい状況になっております。

このような状況の中で当社は、当社製品を使用するお客様に向けて新製品「WingNeo（ウイングネオ） Ver.6」への積極的なバージョンアップ促進を目的とした販売施策並びに測量の観測作業の効率化を図るモバイル製品「Pocket Neo（ポケットネオ）」とのセット販売を展開して参りました。また、次世代の高精度位置情報ソリューションとして業界から高い注目を集める「モービルマッピングシステム」の内覧会を全国各地で開催、ご来場のお客様からは当社の「モービルマッピングシステム」の運用技術に高い評価を頂戴いたしました。高精度3次元地図の市場は黎明期にあることから収益に大きく貢献するにはしばらくの時間を要する見通しであります。

以上の結果、当第2四半期の売上高は548百万円（対前年同期比16.0%減）となり、営業損失は67百万円（対前年同期47百万円減）、経常損失は60百万円（対前年同期37百万円減）、四半期純損失は69百万円（対前年同期40百万円増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期（平成21年4月1日～平成21年9月30日）の財政状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果、獲得した資金は141百万円となりました。これは主に税引前四半期純損失57百万円、売上債権の減少額129百万円、法人税等の支払額6百万円等の計上によるものであります。

投資活動の結果、減少した資金は10百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出5百万円によるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は41百万円となりました。これは主に社債の償還による支出50百万円、短期借入金の純増28百万円、配当金の支払18百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より88百万円増加し、721百万円となっております。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社の主たる販売市場であります「測量・土木・不動産登記」市場については依然厳しい状況が続くと予想する中、「Windows 7」の発売に伴う需要喚起を受け、当社の主力製品であります「WingNeo（ウイングネオ）」並びに「Pocket Neo（ポケットネオ）」の2大製品を中心とした拡販施策の投入による販売活動の強化を行います。また、同時にあらゆるコストを見直し、更なるコスト削減に努め、収益力の向上に努めてまいります。

以上から、平成21年10月23日に平成22年3月期第2四半期における業績予想の修正を開示いたしました。平成22年3月期における通期の業績予想につきましては、平成21年5月14日付の決算短信の公表から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間から適用し、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801,787	712,797
受取手形及び売掛金	308,898	438,607
商品及び製品	27,055	28,837
前渡金	—	9,555
前払費用	14,469	13,144
繰延税金資産	61,960	89,287
未収入金	1,903	987
その他	3,239	9,906
貸倒引当金	△2,726	△4,863
流動資産合計	1,216,588	1,298,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	282,317	282,317
減価償却累計額	△81,557	△78,367
建物(純額)	200,760	203,950
工具、器具及び備品	63,178	64,938
減価償却累計額	△54,810	△54,726
工具、器具及び備品(純額)	8,367	10,211
土地	341,789	341,789
リース資産	78,100	72,100
減価償却累計額	△8,511	△1,201
リース資産(純額)	69,588	70,898
有形固定資産合計	620,506	626,850
無形固定資産		
電話加入権	4,718	4,718
ソフトウェア製品	13,117	24,349
ソフトウェア	4,159	7,274
特許権	30,960	34,830
実用新案権	952	1,428
無形固定資産合計	53,908	72,602
投資その他の資産		
投資有価証券	42,163	36,364
従業員に対する長期貸付金	504	960
長期前払費用	62	64
差入保証金	44,591	45,305
保険積立金	286	247
会員権	18,613	18,613
長期性預金	150,000	150,000
破産更生債権等	442	442
貸倒引当金	△442	△442
投資その他の資産合計	256,222	251,555
固定資産合計	930,637	951,008
資産合計	2,147,225	2,249,269

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,236	45,021
短期借入金	28,000	—
1年内償還予定の社債	90,000	100,000
リース債務	15,558	14,090
未払金	12,979	20,152
未払法人税等	6,654	7,854
未払消費税等	3,318	—
未払費用	16,872	18,610
前受金	10,523	5,138
預り金	6,686	7,008
賞与引当金	20,346	15,520
その他	939	690
流動負債合計	285,114	234,087
固定負債		
社債	330,000	370,000
リース債務	58,687	60,900
繰延税金負債	23,507	42,267
退職給付引当金	87,455	91,606
長期預り保証金	5,022	5,022
その他	470	—
固定負債合計	505,143	569,796
負債合計	790,257	803,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	558,490	558,490
利益剰余金	289,440	377,154
自己株式	△7,375	△7,375
株主資本合計	1,361,394	1,449,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,426	△3,724
評価・換算差額等合計	△4,426	△3,724
純資産合計	1,356,967	1,445,384
負債純資産合計	2,147,225	2,249,269

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	652,293	548,140
売上原価	167,728	175,477
売上総利益	484,565	372,663
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	—	187,142
その他	—	253,282
販売費及び一般管理費合計	504,855	440,425
営業損失(△)	△20,290	△67,762
営業外収益		
受取利息	1,338	863
受取配当金	592	307
助成金収入	—	11,479
雑収入	471	1,255
営業外収益合計	2,402	13,905
営業外費用		
支払利息	685	1,751
社債利息	3,411	2,612
社債保証料	1,365	—
自己株式取得費用	—	2,559
営業外費用合計	5,463	6,923
経常損失(△)	△23,351	△60,780
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,498	3,543
関係会社株式売却益	1,800	—
特別利益合計	5,298	3,543
特別損失		
減損損失	207,694	—
その他	3,429	—
特別損失合計	211,123	—
税引前四半期純損失(△)	△229,177	△57,237
法人税、住民税及び事業税	6,405	4,659
法人税等調整額	△126,178	7,189
法人税等合計	△119,773	11,849
四半期純損失(△)	△109,403	△69,086

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△229,177	△57,237
減価償却費	8,306	12,343
無形固定資産償却費	39,725	18,967
減損損失	207,694	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,000	4,826
受取利息及び受取配当金	△1,930	△1,171
支払利息	4,097	4,363
売上債権の増減額 (△は増加)	237,040	129,709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,774	1,782
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,168	10,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,560	28,215
その他の負債の増減額 (△は減少)	△31,031	916
その他	1,340	△2,136
小計	163,112	150,588
利息及び配当金の受取額	1,852	1,064
利息の支払額	△4,251	△4,477
法人税等の支払額	△66,307	△6,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,405	141,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	10,000	—
無形固定資産の取得による支出	△70	△5,673
会員権の売却による収入	1,047	—
その他	334	△4,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,312	△10,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△90,000	△50,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	28,000
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	6,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△7,072
自己株式の取得による支出	△5	—
配当金の支払額	△28,251	△18,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,256	△41,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,461	88,989
現金及び現金同等物の期首残高	686,095	632,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	703,556	721,787

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。